

地域研究統合情報センター

ニューズレター No.8

2011年3月

- 1 インタビュー・研究室探訪5
「地域情報学——繋がる情報システムをめざして」
- 4 CIAS 共同利用・共同研究報告
研究の成果と課題・将来展望
- 9 プロジェクトの紹介
- 10 研究会、シンポジウム開催報告
- 11 地域研究コンソーシアムの活動
- 12 研究会、ワークショップ開催のお知らせ
- 13 旅紀行「Is a regional conservation area a blessing in disguise?」
- 14 自著を語る／出版物の紹介



地域情報学—— 繋がる情報システムをめざして

話し手・原 正一郎（地域研教授）× 聞き手・篠原拓嗣（地域研助教）

地域研究が扱う領域やその方法論、あるいはそのあり方をめぐる議論は、これまでもなされてきたし、今後も続くことと思います。地域研究は、既存のディシプリンを超えるのか、それを繋ぐのか。既存のディシプリンから外れたところにあるのか。それとも、ある意味でのディシプリン化が要求されているのか——。「研究室探訪」では、地域研究をめぐる議論を豊かにすることを期待して、さまざまな方にお話をうかがいます。第5回は、地域情報学を推進する原正一郎教授(地域研)です。



●はら・しょういちろう 1987年、東京大学大学院医学系研究科博士課程修了。国立リハビリテーションセンター研究所非常勤研究員、学術情報センター助手、国文学研究資料館助教授を経て2006年から現職。医学博士(東京大学)。コンピュータによる情報連携と意思決定支援に関心を持つ。最近では時空間情報の研究に取り組む。

篠原●早速ですが、どのようなところから研究を始められたのか、お話しいただけますか。

原●もともとは保健学の出身です。保健学もなかなか捕らえ処の難しい分野なのですが、私は大きく分けて二つの領域があると思っていました。一つは疫学や栄養学のような理工的あるいは自然科学的なものと、保健管理学のように政策的なもの。保健学は個別の患者ではなくて、健康を社会や環境を含めて全体的に扱う学問分野で、それなりに面白いものでした。ですけれども政策的な部分にはどうにも馴染めなくて、最近ではそうでもないのですが、当時は工学分野に興味を惹かれるようになって、結局、大学院は保健学ではなく医工学に進みました。

修士では人工肺の制御や計測のまねごとをしていました。制御や信号処理や電子回路や数値計算といった基礎的な工学的技法はその時に勉強しました。

博士課程では、体内の水と電解質の分布推定の研究をしました。推定の方法は幾つかありましたが、私の研究は、内科学や診断学の分厚い本の中身をプログラムにするというものでした。人工知能の応用で、メディカル・エキスパート・システムなどと呼ばれていました。作った診断プログラムに患者さんのカルテ情報を入力すると、水分やナトリウムなどの欠乏量を推定して、それを補う処方、例えばA輸液剤を何本、B輸液剤を何本、何時間かけて投与する、という数値を算出します。いわゆる点滴の処方です。医師の処方とプログラムの結果が合わなければ、パラメータを修正したりロジックを変更したり付け加えたり、いわゆるプログラムのチューニングをします。ロジックの検討を1人の専門医とやっているうちは良いのですが、相手が3人4人となると、ロジックが相互に矛盾するわけです。専門医はそれぞれの体験に基づいた知識を提供するわけですから、使用するロジックが異なるのは当然といえば当然なわけですね。そんなこんなでかなり苦労しましたが、なんとかがんばって博士論文にしてみました(笑)。そのころ

からコンピュータによる意思決定というテーマに興味を持つようになりました。

それでロジックが矛盾したときの方策ですが、要は正しいロジックの組み合わせを見つければ良いわけです。入力患者さんの状態、出力は専門医の処方、これらはカルテに書かれています。そこで色々なロジックを貯めるデータベース、知識データベースと呼んでいましたが、そのような入れ物を作っておいて、入力と出力の結果が一致するようなロジックの組み合わせを、コンピュータの力を借りて発見します。これは探索問題の一種です。専門医も気づかなかったロジックの組み合わせが見つかるかもしれません。というようなアイデアを持っていたのですが、当時は病院情報システムの研究が始まったばかりで、カルテ情報が電子化されていませんでした。それでこの研究は諦めてしまいました。でもこれがきっかけで情報連携の研究を始めました。これが資源共有化に繋がっていきます。

篠原●就職されたのは、学術情報センター、現在の国立情報学研究所ですね。

原●そうです。何でそこに就職したのかというと、オーバードクターを2年やっていて他に行くところがなかったからです。まあ、ご飯のためでした(笑)。学術情報センター、学情と呼んでいましたが、今でこそ情報学の研究所ですけども、当時はどちらかというと図書館系の情報センターでした。殆どの大学図書館が加入している全国共通OPACの構築が主なミッションでした。ところが自分は健康情報、特に健康診断情報を蓄積して連携させるシステムの開発に没頭していました。この関連の論文は学情時代の研究が元になっています。でも学情は医療系の研究センターではなかったもので、そういう意味では、センターのミッションと自分の研究は少々乖離したものになってしまいました。

先ほどOPACと言いましたが、私が就職したころOPACについては目鼻がついていて、今で言う全文データベースシステムが話題になっていました。そのシステム開発



光カードを利用した職域・地域健診における健診データのリアルタイム管理システムを構築しました

の一部を担当したのですが、SGML、これはStandard Generalized Markup Languageの略ですけど、HTMLのもとにもなっているマークアップ言語ですね、SGMLやC言語やUNIXやX-windowといったコンピュータ環境、加えてlexやyaccなどの字句・構文解析ツールなどを駆使しての仕事でした。初めて聞く言葉や技術ばかりの世界で、右も左も分からない状態でした。でも、これはたいへん勉強になりました。それから色々な情報システムを開発してきましたが、そのときの経験がすごく役に立っているなと思います。ただし学情にいたのは2年で、今度は国文学研究資料館に行ってしまったのですが(笑)。

篠原●医療情報から図書館情報、そして国文学ですか。

原●なぜ私が、という理由ですが、国文学で情報をするにしても、境界領域を経てきた人間じゃないと耐えられないんじゃないか、ということがあったのだと思います。国文学のデータはとても興味深いのですが、それで情報学の論文が書けるかという、なかなか書くネタにならないのです。時間と手間はかかるけれど、情報学研究者としては実入りが少ないのです。もちろん無いわけではないけれど、ある程度は国文学の世界に足を突っ込まないと難しい。そういうわけで、境界領域を歩いていた私、ということらしいです。

勤め始めてみると、またまた言葉が通じない、国文学者の思考形態は理工系や情報系とはかなり違っている、データもなかなか複雑というか……。でも初期の国文学資料館、国文研と呼んでいますが、そこには優秀な情報系の先達が何人かいらっしやいました。その人たちが国文研システムの基礎を作っていました。それでも私が異動したころにはプラットフォームがだんだん時代に合わなくなり、作り替える必要が出てきました。ところが一度作ってしまったシステムを変えるというのは、なかなか難しいのです。ハードウェアの更新も手間がかかりますが、古いソフトウェア

はとてもやっかいです。実はデータベースソフトがあまりにも古くて、業者ですら素性がよく分からない始末で、ついに、「もう無理です。これ以上ソフトの移行はできません」と言われてしまいました。

せめてデータだけでもサルベージしようとしたのですが、最初の仕様書以外は何も残っていない。そこでどうしたかということ、データベースシステムからデータのバイナリダンプを作って、1バイトごとに元の仕様書と見比べながら、データ仕様書を作り直そうとしたわけです。すると、仕様書には定義されていない部分にデータらしいものが見つかる。でも何が入っているのか分からない。試行錯誤しているうちに、どうやら文字らしいということになると、昔の帳票出力と見比べて、どの項目に対応するのか見当をつける。そこまで分かると確認のため、古い職員に記憶を辿ってもらう。そうやって仕様書を作り直してからデータサルベージ用のプログラムを書いたわけです。

それで何が教訓になったかということ、何はなともデータが大事という当たり前のことです。データがなければ何もできない。でも当時のデータはプラットフォームへの依存性がとても高かった、専門的に言うと可搬性が低かった。それを克服する手段が可読データ、つまり読める文字だけでデータを書くということです。学情で使ったSGMLがそこで再び登場したわけです。

とりあえず、国文研のデータはすべてSGMLに変換できるようにしようということになりました。そうすれば、たとえプラットフォームが全く別物に変わっても、データは生き延びます。単なる文字なので読めますからね。

ところでデータをSGMLで書いておくと、HTMLに変換することはそれほど難しいことではない。それまでは出版しか方法のなかった目録をWebでも公開できるようになった。そこまで来ると、SGMLデータをそのまま検索できたら便利だねとなります。国文研のデータベースは今でもSGMLデータ、実際はXMLデータですけど、それを直接検索する仕様になっています。つまりSGMLを使うことで、データ保存と利用がとても簡単になったわけです。これが資源共有化システムの最初のヒントになりました。

最初、SGML化の対象は目録だったのでですけど、これを作品本体にも広げました。いわゆる全文データベースですね。私が国文研で手がけたのは旧岩波古典大系です。もともと私の上司がデジタル翻刻してあったものをSGML化したのですが、これは国文研のデータベースとして公開されています。

篠原●データベースの保守は現在でも問題になるところですが、データそのものを死守することは、本当に大事ですね。

原●そうですね。SGML、今はXMLですけど、基盤的な情報技術です。XMLそのものは単純な技術なのですが、この十数年の周辺技術の広がりや深さはかなりのもので、

追いつくだけで手一杯ですが、地域研の資源共有化システムやデータ保守は、このXML技術に支えられています。

国文研に移って10年ぐらいはSGMLやXMLを使って色々なデータベースを作ってきました。そうこうするうちにインターネットが急速に普及してきて、似たようなデータベースがあちこちで公開されるようになってきました。そうなる、これらを統合しないと使い勝手が悪いということになって、何か良い方法がないかなと考え始めました。いろいろな先生と話しているうちにヒントになった技術がXML以外に二つありました。一つはダブリンコアというもので、インターネット上の情報資源を記述するための標準メタデータです。もう一つは図書館システムで使われているZ39.50という標準検索規約です。全てのデータベースをダブリンコアの形式に変換する。ついでに全ての検索をZ39.50に従って行うようにする。すると全てのデータベースは同じに見える。だから、どこかに検索の入口を作れば、そこから全てのデータベースを一度に検索できる、いわゆる資源共有化システムの基本形ですね。1999年ころだったかな。

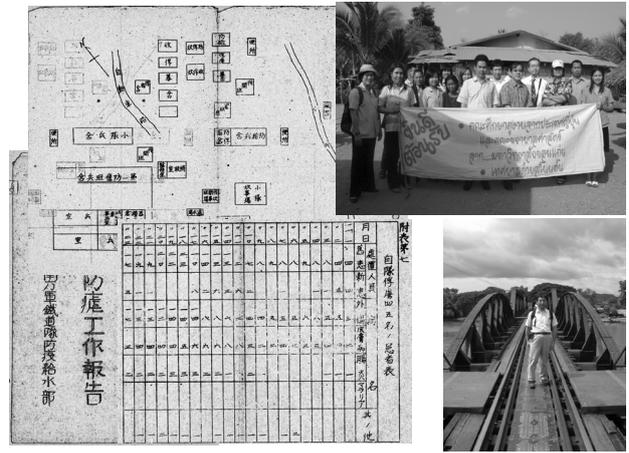
そのころ大阪市立大学に柴山守先生がおられて、似たような考えを持っていました。「おもしろいから繋げてみようか」と試してみたら「動いてしまった」というのが2000年ころです。そこで当時の人文系大学共同利用機関、今の人間文化研究機構ですが、そこの情報系の仲間へ声をかけて始めたのが、機構の資源共有化システムのもとになったシステムです。これをパワーアップしたシステムが、地域研の資源共有化システムです。

気づかれていると思いますが、資源共有化システムは図書目録を基盤としています。でも図書目録では記述しにくい資料もたくさんあります。その解決策として注目したのが時空間属性です。2004年ころから取り組んでいて、方法論としてはだいたい見えてきたかなとは思っています。研究会のホームページから公開しているHuMapやHuTimeや地名辞書はその成果です。それで、もう少し融通の利いた検索ができないだろうかということで、最近興味を持っているのがセマンティック・ウェブというものです。あるいはウェブ・オントロジーと言ってもいいですが、今年から共同研究のテーマに組み込んでいます。

篠原●こうしてみると、すべてが上手く繋がって、現在があるという印象ですが……。

原●まあ、何とか繋がってきたということでしょうね。これらが地域研に求められているものとマッチして、地域研に来ることになったということはあると思います。

それでシステムにも何とか見通しがついてきたし、せっかく地域研に来たのだから、自分なりの地域研究ができないかなと欲をかき始めたところです。先祖返りして健康あたりかなと考えています。幸いというか、同級生や先輩が京大や周りの研究所にいることも、そのようや欲をかき



健康関連資料のデジタル化を進めるとともに、健康関連フィールドワークも参加しはじめています

始めた理由です。いまさら自分のフィールドを作ることは難しいけれど、知り合いのフィールドに参加させてもらって、私の方からは情報学のノウハウを提供するという、互いに補える形で展開したいと考えています。具体的な話が進んでいるのはタイのコンケン大学の看護学のグループです。ここには国際看護を専門としている先輩が関わっていて、地域住民の生活環境や健康状態や看護活動などのデータを集めています。別の先輩はラオスなどで似たような情報を集めています。これらのデータを繋げて適切な意思決定の支援を行う情報システムの設計を開始しつつある段階です。

私自身は健康と生活環境の関連に興味があるのですが、過去のデータにも興味があります。もちろん過去はどうだったか、どう変わってきたかということですが、どういう対策をしてきたのかということも大事だと考えています。病気になってしまったら臨床医の仕事ですが、病気に罹らないようにしましょう、健康な状態を保とうという話になってくると、これは保健学や地域研究の出番です。

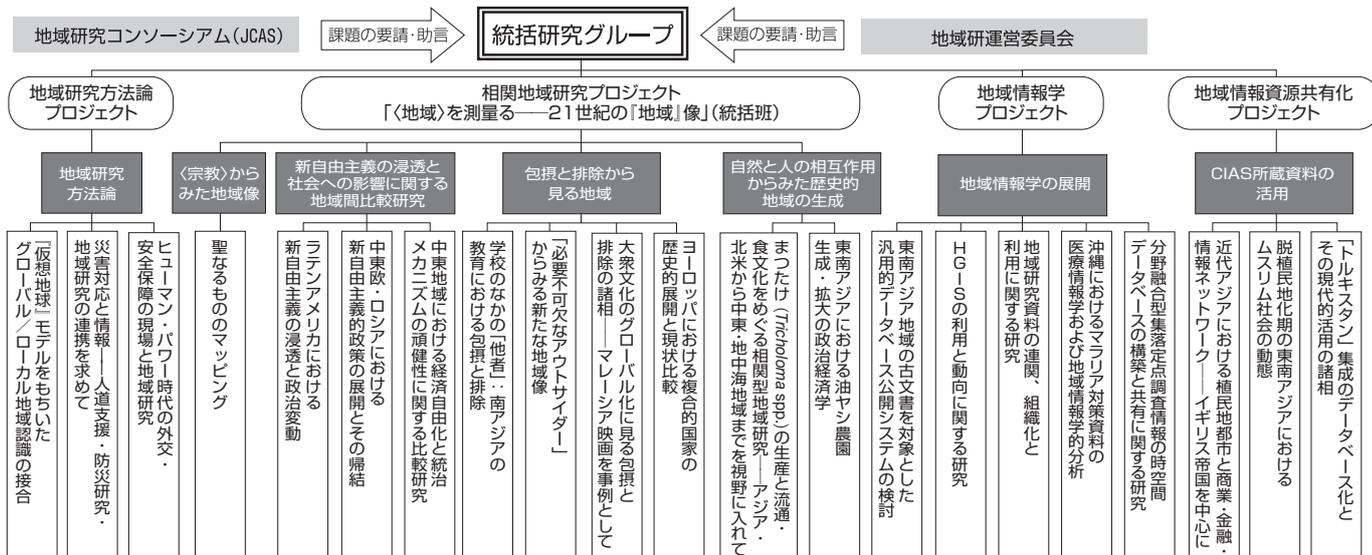
例えば環境改善や健康教育に使える資源や方法は地域や時代によって異なります。おそらくタイならば、寺院や僧侶は有力な資源です。でも今の日本ではそれほど有効ではないですね。だから同じ目的を達成するにしても、それぞれの地域に適した方策を練る必要があります。そのためには、その地域の現在だけではなく過去の知識も必要です。だから歴史データにも関心があるわけです。青山学院大学の飯島渉先生とマラリアを対象とした歴史「的」研究を始めましたが、フィラリアも対象にしようかという話にもなって、拡がりが出つつあります。

昔読んだハズなのに今はすっかり忘れてしまった細菌学などの本を読み直しています。時間がないのでたいへんですが、私にとっては刺激的なデジャ・ビュです。他の先生たちがやっておられるのは、ちょっと毛並みの違ったことができるかもしれない。頓挫するかもしれないけれども(笑)。篠原●興味深い成果が得られることを楽しみにしております(笑)。今日は盛りだくさんなお話をありがとうございました。

研究の成果と課題・将来展望

地域研究統合情報センターは、共同利用・共同研究拠点として、国内外の地域研究機関と連携して共同研究を推進しています。2010年度からは、一新された枠組みの下、相關地域研究プロジェクト「〈地域〉を測る——21世紀の『地域』像」像、「地域情報学の展開」プロジェクト、「CIAS所蔵資料の活用」プロジェクト、「地域研究方法論」プロジェクト

が始まりました。それぞれのプロジェクトの下に、複数の複合同共同研究ユニットと個別共同研究ユニットが配置され、研究対象となる地域や分野を超えた共同研究を展開しています。ここでは、各複合同ユニットおよびこの3月に研究期間が満了する二つの個別共同研究ユニットの、本年度1年間の研究成果をご紹介します。(文責 星川圭介)



2010年度 京都大学地域研究統合情報センター 共同利用・共同研究
 ○……プロジェクト ■……複合同共同研究ユニット □……個別共同研究ユニット

個別共同研究ユニット(2011年3月終了) 近代アジアにおける植民地都市と商業・金融・情報ネットワーク

研究代表者……脇村 孝平 (大阪市立大学教授) 研究期間……2010年4月～2011年3月

本年度は、この共同研究に関連して、3回の研究会(7月25日、9月23日、1月10日)を開催した。幸いにして、本年度より科学研究費補助金の採択を受けたので、資料調査などを含めて本格的な研究を行える基盤が築けた。本年度、①19世紀アジアの植民地都市に関する先行研究の検討、②植民地都市の概念規定、③19世紀アジアの植民地都市の相互関係という三つの課題を掲げて研究活動を行った。



香港における英国戦艦ガラテア(1869年撮影、出典: Wellcome Library, London)

①としては、カルカッタ(脇村孝平:大阪市立大学)、横浜(市川智生:上海交通大学)、バタヴィア(島田竜登:西南学院大学)、ボンベイ(木谷名都

子:名古屋市立大学)、ペナン(川村:富山大学)についての報告がなされた。また、②に関しては、山田協太氏(京都大学ASAFAS)を招いて「近代都市再考——植民都市から世界の見通しを考える」と題する報告がなされた。さらに、③に関しては、原孝一郎氏(東京大学・特任研究員)を招いて「専売アヘン生産とカルカッタの役割について」と題する報告がなされた。

このような研究報告を通じて明らかになったのは、19世紀アジアの植民地都市を連鎖として把握する視点の有効性である。すなわち、19世紀の前半以降、英領インドを基点として東進するイギリス帝国の伸張に伴って、南アジアから東南アジア、さらに東アジアへと地域的拠点として植民地都市が創出されていくが、これらの波及・連関は、イギリス系商人・商社のみならず、インド系商人もしくは中国系商人のネットワーク的展開と関連させて理解することが必要であるという点が明らかになった。(文責 脇村孝平)

『仮想地球』モデルをもちいたグローバル／ローカル地域認識の接合

研究代表者……荒木 茂(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授) 研究期間……2010年4月～2011年3月

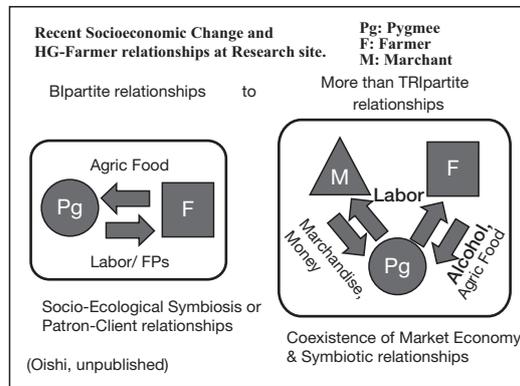
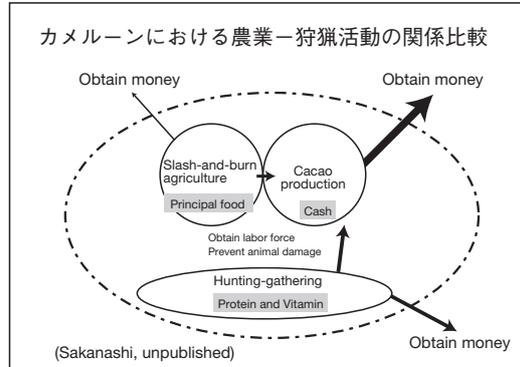
本共同研究プロジェクトは、2009年度に終了した科研費プロジェクト『仮想地球空間』の創出に基づく地域研究統合データベースの作成』の成果を引き継ぎ、地域研究の場において真の文理融合をめざす目的で企画された。『仮想地球』モデルとは、全地球的な各種主題図と地域の地点情報を集積・表示するシステムで、グローバルな認識と地域研究が対象とするローカルな認識とを接合させ、地域研究の新たな展開と「総合知」としての学問の復権を図ろうとしている。

本年度はこれまで2回の研究会が開催され、3月にはシンポジウムが予定されている。

- 2010年10月19日：「グローバル／ローカルの接合としての仮想地球」(話題提供：荒木茂、平井将公、伊藤義将)
- 2011年2月3日：「ローカルな食料安全保障とグローバル経済：カメルーンの農村事例から」(話題提供：アブドゥラマン・ズルバ(FAOカメルーン)、大石高典、坂梨健太)
- 2011年3月27日：「グローバル環境問題をめぐる政策の動向と課題——地域社会との接合を目指して」(話題提供：金沢謙太郎(信州大学)、佐藤哲(長野大学)、宮内泰介(北海道大学)、平井将公(京都大学)、小坂康之(総合地球環境学研究所))

また、『仮想地球空間』上における地域間比較の試みとして、「東南アジアとオセアニアにおける社会的紐帯」をテ

マにデータを集積させ、人と人の紐帯の有り様の違いを明らかにする計画である。
(文責 荒木茂)



図：2月研究会より

複合共同研究ユニット

地域研究方法論

研究代表者……山本 博之(地域研准教授) 研究期間……2010年4月～2013年3月

地域研究方法論は、複合研究ユニットのもと、「災害対応」、「外交・安全保障」、「仮想地球」をそれぞれテーマとする三つの個別研究ユニットにより共同研究を実施した。

「災害対応と情報——人道支援・防災研究・地域研究の連携を求めて」は、防災・人道支援の実務者とのネットワークを活用して、2010年6月6日に東南アジア学会の研究大会で西スマトラ地震を事例としたパネルを組んだ。また、2010年度冬学期には、地域研究コンソーシアム(JCAS)の共同企画講義プログラムとの共催により、本研究ユニットのメンバーを講師陣として、東京大学で「災害対応と地域文化研究」についての「出張講義」を行った。

「ヒューマン・パワー時代の外交・安全保障の現場と地域研究」は、外務省員を交えた研究会合を行い、外交・安全保障の実務者と地域研究者の連携の可能性を模索している。

『仮想地球』モデルをもちいたグローバル／ローカル地域認識の接合は、多種多様なデータを地図上に重ねる試みであり、データの量を増やすことでデータ自体が何かを語るシステムを目指すのか、それともデータを読み解く専門家としての地域研究者が必要なのかといった問題が議論された。

複合研究ユニットは、2010年11月5日に上智大学でシンポジウムを開催した。「地域社会にとっての文理融合」(柳澤雅之)、「事例研究を越えて——ヨーロッパ地域研究の今日的課題」(小森宏美)、「災害対応の地域研究——研究者にとっての人道支援とは何か」(西芳実)の各報告に対し、井上真氏(東京大学)と酒井啓子氏(東京外国語大学)を交えて討論を行い、「文理融合」「ヨーロッパ地域研究」「社会連携」について検討した(討論内容については研究会HP(<http://areastudies.jp/>)を参照)。
(文責 山本博之)

〈宗教〉からみた地域像

研究代表者……林 行夫(地域研教授)・片岡 樹(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授) 研究期間……2010年4月～2013年3月

2010年度より開始した本複合ユニットと個別ユニット「聖なるもののマッピング」は、共に人々の宗教実践から地域を描こうとする目的と多様な実践の様態への関心を共有するので計4回の研究会をすべて合同で実施した。いずれのユニットでも、対象とする宗教、専門、地域が多岐にわたるため、各ユニットの課題を念頭におきつつ、のべ24名の共同研究員のこれまでの研究を相互に紹介し、各主題に共通する論点、比較の視点を探りつつ、共有することをねらった。

第1回(7月25日)は両ユニットの趣旨説明と各人の研究紹介を兼ねた会合、第2回(10月30日)は日本の六十六部回国聖、中近東イスラーム・シーア派の巡礼、カンボジアの寺院マッピングの話題提供を、それぞれ地域研究統合情報センターにて開催した。第3回(1月29、30日)では、東京外国語大学本郷サテライトにおいて、セブの聖像、インド・イスラームの聖遺物、中国東南部の無縁死者信仰、バンコクの宗教建造物マッピング、西南中国の仏教寺院マッピング、南アジアの聖者廟と宗教多元主義、マルタ巡礼にみる聖物・人・場所移動、西アフリカ・ペナンの



合同研究会のようす(2011年1月30日、東京外国語大学本郷サテライト)

ブドゥウの展開にみる神とモノ、インドネシア寺廟と社会政治空間マッピングの可能性、の計9本の報告がなされた。

第4回(3月29、30日)は京都にて開催されるが、すでに両ユニットを通じて聖物、オリジナルとレプリカ、ウツシ、接触、供物などのキーワードが浮上しており、宗教実践をマッピングする時空間の局面を地域ごとに精査すべき視点も浮き彫りにされつつある。次年度の活動にむけてのdriving forceが生まれた点で、合同開催のメリットが実感される。

(文責 林行夫)

新自由主義の浸透と社会への影響に関する地域間比較研究

研究代表者……村上 勇介(地域研准教授) 研究期間……2010年4月～2013年3月

本ユニットは、「中東地域における経済自由化と統治メカニズムの頑健性に関する比較研究」、「中東欧・ロシアにおける新自由主義的政策の展開とその帰結」、「ラテンアメリカにおける新自由主義の浸透と政治変動」の三つの個別研究ユニットで構成されています。計画の初年度となる今年度は、各ユニットが各々の研究活動を実施することと並行して、複合共同研究ユニットのレベルで、後者二つの個別研究ユニットが共同し中東欧・ロシアとラテンアメリカの地域間比較を実施する研究会を2度開催しました。

第1回の研究会では、「新自由主義と市民社会」をテーマに、新自由主義をめぐる政治社会過程を分析する際に考慮すべき諸要素について省察しました(詳しくはニューズレターの前号を参照ください)。2回目の研究会は、「ロシアとラテンアメリカにおける新自由主義再考」と題し、2010年11月26日(金)に慶應大学三田キャンパス東館4階セミナー室

において実施しました。報告は、上垣彰(西南学院大学)「ロシアとグローバル・リベラリズム再考」と上谷直克(日本貿易振興機構アジア経済研究所)「新自由主義の政治的功罪と『左傾化』の理由」でした。

上垣報告は、ロシアを事例に、新自由主義の浸透において、アメリカ合衆国の大学で学んだり研究をした学者やテクノクラートの人的ネットワークが重要だったことを跡付けました。上谷報告は、近年公表されてきている実証研究をまとめつつ、新自由主義が「席卷した」、あるいは「社会の原子化をもたらした」とする通説を再考し、その浸透の度合いと政治社会過程への影響の多様性を認識する必要性を強調しました。

こうした報告を踏まえつつ、新自由主義の政治過程や政党政治への影響、政策面での具体的な現れ方、理念が広がる力学、といった点についてまとめる方向性を確認しました。

(文責 村上勇介)

複合同研究ユニット 包摂と排除から見る地域

研究代表者……小森 宏美(地域研准教授) 研究期間……2010年4月～2013年3月

包摂と排除」は、近年、多様な学問分野で取り上げられる課題となっており、またそれだけに数多くの研究成果も生まれつつある。そうした中で地域研の共同研究プロジェクトの枠内で行われる本研究の特徴は、やはり、個別の共同研究を複合同研究レベルで統合しようとする試みにある(各個別研究の内容については地域研ニューズレターNo.7を参照)。すなわち、アプローチと研究対象の多様な組み合わせから導き出される知見から理論化を目指すという研究態度である。

1年目が終わろうとしている現段階では、今年度の研究成果を踏まえて2年目の共通課題を次のように設定した。
①制度と認識の相互作用。例えば、現実の国境の変化に伴い、空間認識はどのように変化するのか(あるいはしないの

か)。②排除と包摂をめぐる認識と実態の間の齟齬。例えば、ある制度を自らを包摂するものと誤認する場合はあるか。あるとすればその原因はどこに求められるのか。

このような問題を意識しつつ個別ユニットごとに共同研究を展開し、2011年度末には合同のワークショップを開催する予定である。(文責 小森宏美)



リトアニア南部のドゥルススキニンケイ近くにあるテーマパーク。展示物は個人所有であるが、一般公開されている

複合同研究ユニット 自然と人の相互作用からみた歴史的地域の生成

研究代表者……柳澤 雅之(地域研准教授) 研究期間……2010年4月～2013年3月

2010年度の研究活動は、特に自然と人との相互作用に焦点をあてた二つの個別共同研究を中心に進めている。いずれの共同研究でも、日本での研究会活動とともに、各種プロジェクトと組み合わせた現地調査を精力的に行っている。

個別共同研究「東南アジアにおける油ヤシ農園生成・拡大の政治経済学」では、ほぼ毎月一回の研究会と、科研によるインドネシア・マレーシアでの現地調査を通じて、中長期的には労働力問題が油ヤシ農園拡大のネックとなり得る可能性のあることを明らかにしてきた。マレーシアでは、一定の所得水準に達した油ヤシ栽培世帯の子弟たちは都心部で就学・就労しており、インドネシア人労働者抜きには油ヤシ農園管理が不可能となっている。インドネシアでも、農園面積拡大に成功した小地主たちは子弟を都心部で就学・就労させ始めており、中長期的には、栽培従事者や管理者不足により農園管理が形骸化しかねない。油ヤシ栽培

を推進すればするほど、農園地帯の人材不足が発生するというパラドックスが起きている。

個別共同研究「まつたけ(*Tricholoma* spp.)の生産と流通・食文化をめぐる相関型地域研究——アジア・北米から中東・地中海域までを視野に入れて」では、共同研究メンバーを中心とした内部研究会をほぼ毎月行うほか、8月に北海道でカナダの共同研究者と打ち合わせ、9月にマツタケ生産者・流通関係者を交えた研究会の開催とアカマツ林の現状視察を行った。また9月には共同研究者である吉村文彦氏を朝鮮民主主義人民共和国に派遣し現地のマツタケ研究者と意見交換を行った。同国の研究事情を知る重要な機会となった。

いずれの個別共同研究も共同研究メンバー以外の参加者がきわめて多いことが特徴であり、共同研究ネットワークの構築という点においても顕著な成果をあげている。

(文責 柳澤雅之)

複合同研究ユニット 地域情報学の展開

研究代表者……原 正一郎(地域研教授) 研究期間……2010年4月～2013年3月

地域情報学プロジェクトでは、客観的かつ再現性のある方法で大量データを処理するという情報学のパラダイムに基盤を置き、多様な地域研究資料を

収集・デジタル化・蓄積・統合・分析する手法の開発を目指している。情報学パラダイムにおいて、資料は計量的でなければならない。地域研究には定性的資料が多いことも

事実であるが、データ収集法や処理法を工夫すれば、計量化可能な資料も多いと期待されている。本研究プロジェクトは、このような考え方を共有する個別研究ユニットから構成されており、データベース構築、時空間情報処理、情報学的手法の応用に関する研究を推進している。各研究ユニットは地域研究・人文科学・情報学を専門とする研究者から構成され、複合共同研究ユニットの下で緩やかな連携をとりつつ、いわゆる文理融合研究を展開している。以下に各プロジェクトの主な成果を列挙する。

● 複合プロジェクト:PNC2010(香港)において石川正敏(東京成徳大学)がポスターセッションで銅賞を受賞した。川口洋(帝塚山大学)・後藤真(花園大学)・関野樹(総合地球環境学研究所)・原(地域研)らが編集を進めている『歴史GISの地平』がまもなく出版される予定である。

● HGISの利用と動向に関する研究プロジェクト:地域研究資料の計量化・可視化・分析用ツールとして開発してきたHuMap・HuTime・地名辞書・暦日テーブルを、プロジェクトホームページ(<http://www.h-gis.org>)から公開した。また、これらの利活用に関する研究も進めている。

● 地域研究資料の連関、組織化と利用に関する研究:オ

ントロジー研究の成果として、図書件名票目(Subject Heading)のトピックマップ化を実現し、プロジェクトホームページから公開を開始した。また続日本紀を時間的な視点で可視化するなどの、興味深い研究も開始した。

● 沖縄におけるマラリア対策資料の医療情報学および地域情報学的分析:史料の医療情報学的分析を目指し、石垣・宮古におけるマラリア対策史料の調査を実施した。また“International Workshop on the Environmental Change and Modern Society in East Asia”を開催した。

● 東南アジア地域の古文書を対象とした汎用的データベース公開システムの検討:東南アジアの古文書をデジタル化・公開・保存する手法の研究を進めた。また東北タイ南部クメール語貝葉文書DBの構築を現地研究者とともに進めている。

● 分野融合型集落定点調査情報の時空間データベースの構築と共有に関する研究:空間情報を併用した異分野融合型データベースの設計と構築に主眼をおいた研究を実施した。また約8,000区画の水田地図に記載されている情報に関するGISデータベースを構築した。

(文責 原正一郎)

複合共同研究ユニット

CIAS所蔵資料の活用

研究代表者……帯谷 知可(地域研准教授) 研究期間……2010年4月～2013年3月

2010年度から新たにスタートしたこのプロジェクトは、具体的な資料群の活用を通じて、地域研究の新たなテーマを掘り起こす可能性を探りつつ、データベース構築や資料収集へのフィードバックを重視し、地域研の研究と図書室とデータベース構築とをつなぐフォーラムのような機能を果たすべく構想された。

今年度、この複合共同研究のもとでは、三つの個別共同研究ユニットが次のような活動を行った。

(1)「近代アジアにおける植民地都市と商業・金融・情報ネットワーク」(代表:脇村孝平、英国議会資料の活用):3回の研究会を通じて、19世紀アジアの植民地都市に関する先行研究、概念規定、植民地都市の相互関係という三つの課題を検討。これら植民地都市を連鎖として、すなわち、イギリス系商人・商社のみならず、インド系および中国系商人のネットワーク的展開と関連させて把握する視点の有効性を実証した。

(2)「脱植民地化期の東南アジアにおけるムスリム社会の動態」(代表:坪井祐司、マレー語雑誌『カラム』の活用):3回の研究会を行い、うち1回は、一般公開のジャウイ(アラビア文

字表記のマレー語)講習会として開催。加えて、『カラム』の記事のジャウイからローマ字への翻字(今年度は約150ページ分が完成予定)、ディスカッションペーパー刊行の二つの作業が進行中。

(3)『トルキスタン集成』のデータベース化とその現代的活用の諸相(代表:帯谷知可、『トルキスタン集成』の活用):研究会(2回開催)において、『トルキスタン集成』(以下TS)利用者からの報告およびTSデジタル版所蔵機関からの報告を蓄積し、TSの地域研究資料としての性格や編纂史について検討。並行して、TSデータベース改良版構築に向けて、書誌情報入力・編集および資料現物との照合作業が進行中。

複合共同研究ユニットとしては、これらの個別プロジェクトを横断しつつ、資料の活用という観点から地域研究全般にとっても検討に値する問題群の発見につながるような、ブレインストーミング的な議論の場として、研究会を2回開催した。地図資料活用の方向性、地域研究と著作権などの論点が出てきている。

今後は、今年度から始動した地域情報学プロジェクトと積極的に連携をはかりながら進めていきたい。

(文責 帯谷知可)

地域情報学プロジェクト

基盤型と統合型のデータベースで拓く地域研究の新たな地平

地 域研のミッションの一つに、地域情報学の構築がある。地域研が設立された2006年以降、地域研では、マルチメディア・多言語で構成される情報資源を共有化するための基盤整備を進めるとともに、2010年度より、地域研究の何らかの特定課題に対応する統合型地域研究データベースの構築を主たる柱とする地域情報学プロジェクトを開始した。以下では、地域情報学プロジェクトを開始した背景と、2010年度に進めてきた統合型地域研究データベースの構築について紹介する。

地域研究では地域に関するさまざまな情報を扱うが、それらの情報は収集された目的も利用される背景も異なるため、地域研究に利用可能な網羅的な情報群としてのデータベースは多くの場合、地域研究者が独自の加工を施したうえで利用される。一般にデータベースは、ある特定の目的に沿って収集され、多角的に利用可能なように設計されており、本来は汎用性が高いはずである。しかし、地域研究にとって必要なデータベースとその利用システムは、ある特定の研究課題の解決を目的とするため、きわめて個別性の高い(すなわち他の目的への利用にあまり適さない)情報群の組み合わせと利用システムによって構成されている。すなわち、地域研究の成果に直接つながるようなデータベースとその利用システムには、マルチメディア・多言語で構築されたデータ群を横断検索可能とするだけでなく、特定の研究課題の解決を図るため、その目的に合致した複数のデータベースを統合し比較・検討できることが必要とされている。

このような地域研究にとって必要なデータベースとその利用システムの構



A. Vambéry, *Travels in Central Asia* (New York, 1865) の露訳版(モスクワ、1867年)表紙と付録地図。「トルキスタン集成」第12巻はこの1冊の書物から成る

築を進めるために、地域情報学プロジェクトでは、基盤として集積すべき基盤型地域研究データベースと、特定の研究課題に応じてデータベースを適宜組み合わせる統合型地域研究データベースという、二つの異なるシステムを並行して構築してきた。

基盤型地域研究データベースの構築に関連するこれまでの成果としては、個別データベース群とそれらを統合する資源共有化システムの構築に加えて、データの時空間特性に着目した情報処理ツール・地名辞書・暦日テーブルの開発等をあげることができる。一般にデータベースはプロジェクトごとに構築されるため、プロジェクト終了後はその維持管理さえままならないことが多い。しかし多様なデータベースの共有化が可能な本システムにそれらのデータベースを組み込むことで、個別データベースシステムが持っていたイ

ンターフェースは多少変更されるかもしれないが、多くの検索機能を残したまま、それらのデータを利用することが可能となる。

また、統合型地域研究データベースの構築に関連する成果としては、東欧諸国の選挙・政党データベース、災害関連データベース、中央アジア・トルキスタン集成、フィールドノート・データベースなどの構築を進めてきたことがあげられる。いずれも、文字・映像・画像・地図・数値情報等を組みあわせ、特定地域の地域研究の課題を解決するためのカスタマイズされたデータベースである。これら二つのデータベースシステムの構築を通じて、新しい地域研究の可能性を切り拓きたい。

(文責 柳澤雅之)

シンポジウム

中国の環境問題と生存基盤： 公害、環境政策、生態移民

日程：2010年12月3日(金) 会場：京都大学稲盛財団記念館中会議室

近年、中国における環境問題やその政策に対する関心が高まっている。しかし、これらの課題は地域の経済開発や民族問題とも密接に関連するため、その実態が断片的に報告される傾向にあった。本研究会では、現地調査を行ってきた国内外の研究者による報告を中心に、環境問題と地域社会や民俗文化、国家との関わりについて議論した。

発表タイトルは、以下のとおり。別所裕介(広島大学・研究員)「チベット東縁部・黄河源流域の生態移民と民俗文化の行方」、児玉香菜子(千葉大学・准教授)「内モンゴル西部・黒河流域の生態移民と牧畜文化の行方」、張玉林(南京大学社会学系・教授)「生態・環境災難の社会的分配と社会対応：中国山西省を中心に」、山田勇(京都大学・名誉教授)「中国辺境域とアジア海域での生態資源利用の変遷に関わる中国人の役割」。

別所氏と児玉氏は中国の環境政策の目玉となっている生態移民がもたらす地域住民への影響や、それによって牧畜文化と民俗文化において引き起こされた今日的課題と矛盾点について具体的事例を通して示した。政府主導の生態移民政策は表向きには生態系の保護とその回復をうたっているが、その実態は牧畜文化の淘汰と民俗宗教への打撃、民族集団内の経済格差、教育機会の不均等を生み出している。住民主体による生き方が開発という国家政策のもとで危機にさらされているのである。

これに対して、張氏は中国の近代化の過程で看過されてきた生態破壊と環境汚染が農村地域に与えた影響を批判的に検討した。まさに「環境戦争」(張氏の言葉)といっても過言ではない実態が指摘されたのである。山西省は石炭の埋蔵量と生産量において、「世界のボイラー室」、「中国のエネルギー基地」として知られ、中国の近代化を支えてきた地域である。しかしその恩恵を受けているのは官僚や一部の富裕商人に過ぎず、住民は大気汚染、河川の枯渇、地質災害など生態基盤を崩壊させる問題に直面してきた。中国政府は環境問題において「造災」能力に長けているが、「救災」体制は機能不全に陥っているこ



山田勇氏による発表。世界各地を踏査してこられた豊富なスライド写真資料により、文明社会に生きる人間が見つめ直すべき「環境－人間－地域」に関する問題点が指摘された

とが張氏の報告で指摘された。

山田氏は、アジア海域世界のなかで生態資源をめぐる収奪や民族間対立、環境の攪乱が生じている現状に対して、フィールドワークで得られた写真資料から現代社会へ警鐘をならした。とりわけ、華人企業家による朝鮮人参、沈香、ツバメの巣などの生態資源の流通はグローバルなネットワークを生み出しているが、海域世界に生きる住民の立場や生活を犠牲にして成り立っている負の側面が指摘された。資源の枯渇と生態系の劣化からの脱却を図るには、素朴主義に根ざした先住民の生き方と自然との関わりに学ぶべきことが多いことが示唆された。

グローバル化と近代化によって環境問題をめぐるアクターは多様化している。国家による開発政策とそのインシャティブ、華人商人に代表されるような資本家の動きは、自然のリズムを活かしながら民俗文化を育んできた地元の民や先住民が継承してきた知恵をどこまで尊重することができるのか。伝統/近代といった二項対立的な安易な図式を越えて、自分の足下から地域と環境、民俗文化について考えるきっかけを得る貴重な研究会となった。

(文責 王柳蘭)



張玉林氏による発表は中国が抱える環境問題にたいする内部からの鋭い問題意識に根ざしており、「近代化」とは何かを考えさせるものであった

Right to Education in South Asia: Its Implementation and New Approaches

日程：2011年2月5日(土)～6日(日) 会場：京都大学稲盛財団記念館

主催：科学研究費補助金基盤研究(B)「南アジアにおける教育発展と社会変容」(H22-24) 共催：京都大学地域研究統合情報センター

植 民地期から英語高等教育が発達する一方で、独立後も初等教育の普及に苦悩してきた南アジア。その南アジアで、近年、教育を子どもの本来的な「権利」ととらえる新しいアプローチが試みられている。

今回のワークショップでは、こうした新しいアプローチの策定に関わってきた国立教育計画行政大学(NUEPA、インド)のNalini Juneja教授とブラック大学(BRAC Univ.、バングラデシュ)のAhmed Manzoor教授、また日本側からインドの低所得層向けの無認可私立学校について小原優貴氏(京都大学博士課程)、バングラデシュのイスラーム系学校について日下部達哉氏(広島大学教育開発国際協力研究センター)が報告した。また日本の状況、すなわち平準化した学校教育が普及した後にあらためて学びの権利や自由が問われているという点において南アジアの対極にある事例について、広瀬義徳氏(関西大学)から報告を受け、議論を行った。

議論の焦点は二つある。一つは教育権の実現、とくに弱者層にとって実質的で平等な教育機会の実現における政府の役割である。2009年に成立したインドの「無償義務教育に関する子どもの権利法(RTE)」は、義務教育の普及と平等化にかんする政府の責務を明記し、これまでほぼ放任されてきた私立学校にも様々な規制を設けている。Juneja教授がこの点を高く評価したのに対し、Manzoor教授は、政府の権限強化は制度の硬直化や腐敗の温床になりやすいと指摘し、多様な担い手が一定の教科内容を共有しつつ包括的かつ平等な教育システムを作る必要性を強調する。また、無認可学校が学校システムを補完してきた事実(小原報告)もRTEを理念と現実の両面から考える重要性を示した。



ワークショップを終えて。教育をめぐる対話の重要性と今後の研究交流の意義を確認しつつ

もう一点は、教育の平等化・標準化と学びの権利・自由の問題である。例えばバングラデシュ農村部においてイスラーム系学校は貧困層にとって教育機会を提供しているが(日下部報告)、子どもの将来に役立つ一定の教育内容も必要ではないのか。教育が子どもの権利だとしても、学びの内容は、誰がどのようにして決めるのだろうか。

日本における民族系学校やフリースクールと公教育制度の関係を俯瞰した広瀬報告は、これら二つの論点と深い関わりをもつ。不登校児の増加などを受けて、少しずつ公教育の柔軟化を進めつつある日本の事例は、南アジアの教育を再考するうえでも貴重な問いかけとなった。

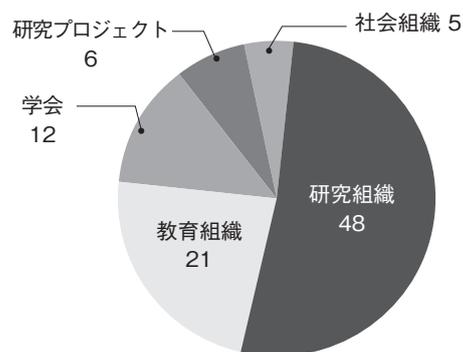
終了後参加者の多くから「あらためて『教育』とは何かを考えさせられた」という感想が寄せられ、充実したワークショップとなった。

(文責 押川文子)

地域研究コンソーシアムの活動

設立から7年を数える地域研究コンソーシアム(JCAS)は、昨年9月以降に加盟組織が二つ増え、2011年2月末で92となりました。

今年度の年次集会は、2010年11月6日に上智大学で例年どおり、総会とシンポジウムの2部構成で開催されました。総会では、「出張講義」を提供する共同企画講義や加盟組織どうしが共同で企画・実施する研究企画を支援する共同企画研究などの新たな支援事業を実施すること、また優秀な



地域研究コンソーシアムの加盟組織構成

研究活動を表彰する地域研究コンソーシアム賞を創設することなどが報告されました。

続いて開催されたシンポジウムは、「地域研究の展望と課題——日本学術会議提言を受けて」がテーマでした。このシンポジウムは、2010年4月に日本学術会議が「日本の展望——学術からの提言2010」と題して公表した報告書の分野別報告の一つで、日本学術会議地域研究委員会の地域研究展望分科会が取りまとめた「地域研究分野の展望」を受けて企画されました。同報告の内容紹介の後、社会との連携、情報資源の集積と活用、方法論の三つの側面を切り口とした報告がなされ、地域研究の現状と今後の展望について議論が交わされました。

他方、毎年募集している「次世代ワークショップ」は、今年度、4件が採択されました。まず、2010年11月7日に「NGOの時代は終わったのか——成熟するアジアの市民社会と日本のNGOの未来」が上智大学で行われました。そして、2011年1月には、22日に「来たるべき『ブラジル研究』に



年次集会には内外からの研究者約70名が参加。シンポジウムでは、基調講演と3名の報告を受けて討論が行われた

むけて——政治経済の変化がもたらすもの」が同じく上智大学で、22～23日には「いま、『中東和平』をどう捉えるか——パレスチナ／イスラエル問題の構図と展開」が京都大学で、また29日には「トランスナショナルな子どもたちの教育を考える」が大阪大学で、それぞれ開催されました。(年次集会のシンポジウムと「次世代ワークショップ」の詳しい内容については、別途発行されるJCASのニューズレターに掲載されます)。

(文責 村上勇介)

研究会、ワークショップ開催のお知らせ

平成22年度共同研究 ワークショップ/ 共同利用・共同研究 報告会

- 2011年4月23日(土)
 - 共同研究ワークショップ 13時30分～18時
 - 懇親会(会費制) 18時30分～20時
- 2011年4月24日(日)
 - 共同利用・共同研究報告会 9時30分～17時50分
- 会場：京都大学稲盛財団記念館3階 大会議室(333号室)

平成22年度共同利用・共同研究報告会を開催します。

地域研では、中長期的に取り組む地域研究の重要課題を「関連地域研究プロジェクト」、「地域情報学プロジェクト」、「地域研究方法論プロジェクト」、「地域情報資源共有化プロジェクト」としてかかげ、複層型の共同研究をすすめてきました。

2010年度は全国共同利用施設から共同利用・共同研究拠点になって1年目の活動の年となり、さらに充実した共同研究実施の取り組みをすすめております。報告会では、その一端をご紹介します。

それに先立ち、前日に共同研究ワークショップを開催します。ワークショップでは、「〈地域の知〉の可能性——地域研究の視点から」をテーマに、押川文子(地域研教授)、Wil de Jong(地域研教授)、貴志俊彦(地域研教授)、原正一郎(地域研教授)、林行夫(地

域研教授)による報告と総合討論を予定しています。情報としての〈地域の知〉がいかに生成し表出するかを現場から問い直すことによって地域のより動的な理解への可能性を探りつつ、そうした知見を統合し広汎に共有するための技術や制度を展望します。多くのみなさまのご参加をお待ちしております。

参加申し込みについてはWebページ(<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/event/?p=227>)をご覧ください。

4月23日(土) 共同研究ワークショップ 〈地域の知〉の可能性——地域研究の視点から プログラム

13:30-13:40	趣 旨	林 行 夫
13:40-14:10	インドの家族再考——相関型地域研究の立場から	押川 文子
14:10-14:40	Multi Site Comparative Area Studies: Frictions between Methods and Local Meaning	Wil de Jong
14:40-15:10	「写真」をフィールドワークする—— 図画像データベースの構築と利用	貴志 俊彦
15:10-15:30	休 憩	
15:30-16:00	相関型地域研究を支援する地域研究情報基盤	原 正 一 郎
16:00-16:30	〈宗教〉をどう測量するか——総括にかえて	林 行 夫
16:30-18:00	討 論 ディスカッション：岩下明裕(北海道大学) 岡部篤行(青山学院大学)	
	総合討論	
18:30-20:00	懇親会(3階中会議室)	

Is a regional conservation area a blessing in disguise?

Wil de Jong

ウィル・デ・ヨン……地域研教授。専門は環境ガバナンス。主な専門地域は西アマゾン

INDIGENOUS PEOPLE in South America used to own their lands, until those lands were taken away by the colonial powers and the nation states that followed them. Since the last two decades a movement has started to restore former traditional ownership of these lands. In countries like Bolivia, Brazil, Colombia and Peru, vast tracks of tropical forests have been given back to their foreign owners and now many groups own their land, this time legally, sanctioned by law and a state that is obliged to protect this ownership.

The Ampiyacu River, a small tributary of the Amazon in Peru, is home to huitoto and bora indigenous people. They originally came from Colombia where they were held in slavery by the rubber barons who exploited the natural latex for an expanding car industry at the beginning of the 20th century. They were brought to the Ampiyacu by patrons, people who controlled indigenous groups during the rubber era and afterwards, mostly through debt peonage.

The Ampiyacu residents live of the land, and by exploiting forests. They hunt and collect and practice swidden agriculture. They also need to sell products from the forest and the land, because they need to buy medicine and cloth for themselves and their children to go to school. They sell chickens or handicraft from the forest. In recent years there has been a small timber boom, when mostly entrepreneurs from outside the river basin exploited timber with little official control. Timber did bring some handsome profits to some Ampiyacu residents during those years. The residents, who have a legal organization, were able to charge some fees from the timber and the funds were used for general benefits.

The Ampiyacu River, and its surrounding area have since December 24, 2010 achieved the formal status of Regional Conservation Area. RCAs were proposed in the 1990s to become something like the extractive reserves in Brazil. Rather than being a natural park, where wildlife and other biodiversity conservation is the main objective, the RCAs were initially meant to become areas where protection of the environment was equally important as improving the livelihoods of local people. One RCA of the Ta-



Several Indigenous groups live in the newly established Regional Conservation Area

huayo River basin, in the same northeastern part of Peru, was initially established mainly to protect local livelihoods depending on hunting, fishing and agriculture. The local people are the stewards of this RCA, they control who enter the Tahuayo River, and what can be taken out. Meanwhile they have been able to continue their traditional forest exploitation and sustain their livelihoods.

Whether this will also be possible for the people of the Ampiyacu RCA remains to be seen. In the process of formally approving the RCA concept, which took place over the last few years, the Peruvian agency in charge of nature conservation has imposed strict conservation conditions. This means that once an area is declared an RCA, local people become seriously constraint in what they can collect from the forest and sell in regional markets. Selling timber from the Ampiyacu RCA is not possible anymore. This is happening at the same time that communal forestry, which mostly supports sustainable communal timber exploitation, is being promoted widely.

On February 3 this year, several authorities traveled to the Ampiyacu River where they formally handed over the title of the RCA to the local residents. It was a big celebration, with many visitors. It was a happy event that was shown on regional television. Whether if people will still be happy about living in an RCA several years from now, remains to be seen.



Handing over of the Decree that establishes the Regional Conservation Area to representative of Indigenous Communities

自著を語る

地域研のメンバーが自らの著作を解説。執筆・編集のねらいと読みどころを紹介しします。

YAMAMOTO Hiroyuki, Anthony MILNER,
KAWASHIMA Midori, ARAI Kazuhiro (eds.)

Bangsa and Umma: Development of People-grouping Concepts in Islamized Southeast Asia

2011年2月刊行 Kyoto University Press

人がもてを分類するのは対象を世界に位置づけるためである。国民や民族なども人間集団の分類概念であるため、国民や民族などを名乗ることは、人びとが自分たちを世界にどのように位置づけているか(あるいは位置づけたいと思っているか)という思いの表れと捉えることができる。東南アジアのマレー・インドネシア語圏では、民族主義・国民主義と結びついた「バンサ」と宗教共同体を指す「ウンマ」の二つが人間集団の分類概念として広く用いられ、人びとはそれらの概念を借用し、定義し直し、組み合わせることで自分たちを世界に位置づけようとしてきた。その営みを地域別に歴史的に跡付けることで、「ナショナリズム対イスラム主義」といった安易な図式に乗ることなく、東南アジアのムスリムがどのような世界に生きようとしているかを明らかにする。

マレーシアの喫茶店。半島部では中華系とムスリム系に分かれ、ムスリムが中華系の喫茶店に立ち入り飲食することはないが、ボルネオ島のサバ州では中華系の喫茶店でムスリムが飲食することも珍しくない



Yusuke MURAKAMI, Hiroyuki YAMAMOTO, and
Hiromi KOMORI (eds.)

Enduring States in the Face of Challenges from Within and Without

2011年刊行 Kyoto University Press

国家、特に国民国家は今後どうなるのか。連邦制、地方分権化、自治権付与、多極共存型民主主義、多文化性・多民族性に基づく権利の保障や実現などの制度、あるいは新たな何らかの制度によって、国家自身が歴史的な変化を吸収できるのか。民族の方は、国家を必要としていないのか、それを超越しようとするのか、逆に、何らかの機能や役割を果たすことを求め、期待しているのか。内外から様々な挑戦にさらされてきた世界各地における事例の現在の位相から、「変動する国家と再編された地域からの『ナショナリズム』再考」、「国家・先住民関係——交渉か、対立か」、「国際社会、ネットワーク、地域主義」の3部構成により、改めて国民国家の将来を問う。



ネパールとブータンの国境を行き交う先住民

出版物の紹介

地域研が刊行した出版物と、地域研スタッフが執筆・編集した出版物を紹介します。

CIAS Discussion Paper Series No.17

『リージョナリズムの歴史制度論的比較』



小森宏美編 2010年9月刊 A4判、64ページ

全国共同利用プロジェクト複合研究「リージョナリズムの歴史制度論的比較」の研究成果の一部。2009年10月30日～11月1日に開催されたシンポジウム「東南アジアとヨーロッパのリージョナリズム——相関地域研究の試み」での報告から4本の論考を採録。

CIAS Discussion Paper Series No.18

『ポスト社会主義諸国 政党・選挙ハンドブックⅢ』



ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会編 2010年12月刊 A4判、128ページ

共同研究「ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成」で収集した、ユーゴスラヴィア、セルビア、モンテネグロ、クロアチア、ルーマニア、ロシアの政治制度と選挙制度、主要政党の情報を所収。

東南アジア学会 第83回研究大会 パネル3 報告書

『学術研究と人道支援——

2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの』



西芳実・山本博之編

2010年12月刊 A4判、72ページ

東南アジア学会第83回研究大会パネル3(2010年6月)での報告と討論の内容に加筆・修正した報告書。2009年西スマトラ地震後の復興段階における学術研究と人道支援との連携の現状と課題について検討している。

※ Discussion Paper『リージョナリズムの歴史制度論的比較』、『ポスト社会主義諸国 政党・選挙ハンドブックⅢ』、『学術研究と人道支援——2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの』冊子版をご希望の方は、ciaspublish@cias.kyoto-u.ac.jpにメールでお申し込みください。残部がなく、ご期待に添えない場合がございます。あらかじめご了承ください。

地域研の動き

林センター長・谷川事務職員 バンコク訪問

2011年2月2日から5日にかけて、林行夫センター長と谷川為和事務職員（地域研担当）がタイのバンコクを訪問しました。地域研の国際的な情報発信・情報収集能力をさらに高め、国際交流を促進することが狙いです。

大阪大学バンコク教育研究センターや日本学術振興会バンコク研究連絡センターと、大学の国際化や学術国際交流に関する情報交換を行うとともに、タイ国立チュラーロンコーン大学との間では、同大学副学長を交え、地域研と同大学の関係強化に向けた話し合いを持ちました。



チュラーロンコーン大学にて。左から林センター長、チュラーロンコーン大学グア・ウォンブシン副学長、同大学社会調査研究所ニヤダー・キアットインアンスリー所長

地域研ウェブサイトを一新

2010年11月、ウェブサイトを一新しました。デザインの変更のみならず、インターネットを通じた地域研究関連情報の発信をより強化するため、機能・内容を大幅に拡充しました。今後も地域研ウェブサイトにご期待下さい。



地域研ウェブサイトのトップページ

最後の一枚



村の道端の小さな雑貨屋に掲げられた携帯電話Air Tel社の料金チャージ看板。ここ数年のインドの携帯電話普及は目覚ましく、最貧困州の一つビハール州の農村でも、2、3台の携帯をもつ世帯は珍しくない。1日1、2時間しか電気が来ないこの地域では、村の「電気屋」が自家発電機を稼働する午後6時になると、どの家でも一斉に充電が始まるという。日常の会話だけでなく、ショートメール広告、歌や映画など、携帯は村の情報世界を一変させた。村の「ポリテクス」も、いまや携帯なしでは考えられない。そして、出稼ぎに頼る世帯の多いこの地域では、「モバイル」は遠く離れて働く夫、息子、父たちと村を結ぶ大切な必需品なのだ。

〈2010年11月撮影。インド・ビハール州ヴァイシャリー県 文・写真……押川文子〉

京都大学地域研究統合情報センター
ニュースレター No.8

●発行日 2011年3月22日

●発行者
京都大学地域研究統合情報センター
〒606-8501
京都市左京区吉田下阿達町46
Tel : 075-753-9603
Fax : 075-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

●編集責任 星川圭介

●編集協力・表紙デザイン 川島淳子